

書 評

Thomas A. Pugel, *International Market Linkages and U. S. Manufacturing : Prices, Profits, and Patterns*

Ballinger Publishing Company, 1978, pp. xi+136.

田 中 茂 和

I

本書は産業組織論を研究する者にとっても、国際経済学を専攻する者にとっても興味深い内容をもっている。両分野に精通し、それらの有機的総合に多大の貢献をなしている存在として、ハーヴァード大学のケイヴズ教授の名を挙げることができるが、本書における著者もまた同じ流れに組み込んでいる。

これまで産業組織論での集中度—利潤率分析においては、外国との競争という側面が無視されてきた。しかし貿易、対外直接投資といった市場構造の国際的諸要素を無視して計算されたセンサス集中度は、生産の集中をあらわすものであり、輸出入を考慮しないセンサス集中度は、輸入を排除することによって国内市場での外国競争を無視し、国内企業の輸出をあたかも国内市場で売られるかのように扱っている。したがって輸入割合が大きい産業では、売手の国内における独占的地位が過大評価され、輸出割合が大きい産業では逆に過小評価されることになる。また外国企業の参入を経験する産業においては、輸入品との競争と同様に、センサス集中度は国内市場における競争の程度を正しく反映しない。

戦後の IMF・GATT 体制の下での世界大での貿易および資本の自由化の進展に伴う外国競争のウェイト、もしくは相互依存関係の高まりを考えると、市場構造の国際的諸要素を考慮しながら資源配分効率からみた市場成果と市場構造の諸要因の関係を明らかにする方向での展開は、理論的にも政策

的にも重要な意味をもつであろう。

一方国際経済学、とくに国際貿易の理論において産業ないし企業の市場支配力が、いかなる取り扱いをうけてきたかについては、世界市場は国内市場に比して競争者の数が多く、通常かなり競争的な市場と認識されている。それゆえ国際貿易と独占的要素の関連については、最適関税・ダンピングなどの極めて限られた分野における理論を除いては、今日まで理論展開が著しく遅れているといわざるをえない。国際貿易の理論分析において、輸送費用・関税という形での考慮を別にすると、国内市場に対する外国企業の参入について、通常国内の輸入競争企業との間で参入障壁は存在しないと暗黙の内に仮定されている。

貿易を上回る伸びで急速な成長をみせている、今日の対外直接投資現象について考えるとき、この暗黙の仮定の成立は一層疑わしいものとなろう。貿易にせよ、対外直接投資にせよ、国内市場に対する外国企業の参入、すなわち国籍を異にする企業の市場参入に対する参入障壁の種類とその強さの問題は、単にそれらの資源配分効率上の分析に限らず、きわめて重要な課題である。

産業組織論においては、X効率概念を用いて独占の資源配分効率に及ぼす影響について量的推定が試みられている。しかしそれとは対照的に、自由貿易の競争促進効果についての実証研究はほとんどなく、その経験的証拠は直接的にも間接的にもほとんど何も示されていないのである。

国際貿易の理論に関するどのテキストにおいても、例外なく頁をさいている基本定理の一つとして、「自由貿易の最適性定理」がある。その定理によれば、国内市場に独占的要素が存在しようとしまいと、自由貿易の競争促進作用が依然として国立市場において期待され、自由貿易は市場構造と無関係に、資源の最適配分を実現しうる。こうした理論と現実のギャップは、一つにせいぜい輸送費用という代名詞でのみ、外国市場における参入障壁を取り扱ってきたことに依るであろう。

産業組織論では、国内市場における参入障壁の種類とその発生原因、そし

て具体的な産業におけるその強さなどについて研究が進められてきた。しかし国際経済学にあっては、輸出・対外直接投資といったチャネルをつうじての外国市場への参入に関して、そういった類の分析はほとんど体系的になされていらないといつてよいであろう。

私がかねてから「不完全競争の国際経済学」に興味をいだいてきた。しかし国際経済学、とくに国際貿易の理論は、依然として完全競争という単純化された仮定の下で展開されることが多く、不完全競争と国際貿易に関する研究は理論的困難さがあるにせよ、きわめて立ち遅れている。一方、産業組織論において関心が寄せられてきたのは、ほとんど国内市場に限定される。しかし最近になって、産業の市場構造・市場成果に対する国際要因の影響について実証研究が試みられるに至った。

本書は、エスポジト＝エスポジト（1971年）に端を発する開放経済における集中と競争に関する研究の中で、とくにかなりまとまった内容をもった研究である。私の知る限りではこの分野での論文ではなく、書物の形で発表された最初のものである。

II

本書は、ニューヨーク大学に職をもつ新進のエコノミストの処女作である。

本書のねらいは、著者によれば主として二つある。一つは、産業組織論における集中度一利潤率分析に輸出入・対外直接投資などの国際要因を導入し、それらの付加的な市場構造変数が価格・利潤率にいかなる影響を及ぼすのかを明らかにすることである。いま一つは、国際貿易・直接投資の決定因をさぐることである。すなわち、貿易・直接投資の市場構造・市場成果に及ぼす効果と、その逆の関係である市場構造・市場成果が企業の対外活動である貿易・直接投資にいかん反映されるかの二つの側面を、実証的に検討することが目的である。

本書の構成は、

第1章 序論

第2章 国内価格と利潤

第3章 国際貿易パターン

第4章 工業生産物市場の構造モデル

付録 対外直接投資データ

第5章 政策的含意

となっている。

本書の実証分析のカヴァレッジは、アメリカの I R S 71 産業であり、その多くの変数のデータは1967~70年の4カ年平均値に求められている。考慮される国際要因は、輸出機会・輸入競争・対外直接投資であり、余すところなくゆきわたっている。これまでの分析の多くが、それぞれについて断片的な考察にとどまっているのに対して、かなり体系的な検討に及んでいる。

まず第2章では、従来の集中度一利潤率分析を、国際貿易と直接投資の利潤率に及ぼす影響をみることによって、拡張する作業がなされる。

集中度一利潤率分析に国際要因を導入する場合まず問題になるのは、外国との競争をはかる上で望ましい尺度は何かである。この点について、輸入供給が弾力的でない場合には輸入比率が輸入競争の適切な代理変数でないこと、そして輸入供給の弾力性が大きい程輸入の配分効果が強まることが指摘される。他に考えられる輸入競争の代理変数としては、関税率・輸入割当 (N T B) が一応挙げられるが、結局輸入比率と名目関税率が採用される。

輸出機会の代理変数には輸出比率が用いられる。対外直接投資については対外直接投資集約度が用いられる。それは、税引後の使用総資本利潤率に対する対外投資利潤の比率で定義される。要するに、産業活動全体に対する対外直接投資活動の相対的重要性を示す尺度が用いられる。考慮される市場構造の国内変数は、集中度・製品の差別化・絶対資本必要量・需要成長率・規模の経済性・R & D 集約度等である。

以上の市場構造変数と市場成果変数（利潤率）に関する最小自乗法によるクロス・セクション回帰分析の結果は次のとおりである。輸入比率の係数は有意な負の値をもつが、名目関税率については有意な正の係数、そして輸出比率については正の有意な値がえられた。輸入競争の代理変数として、実効関税率、輸入割当ダミーを用いた場合および対外直接投資集約度についての推定結果は直接に示されていないが、いずれも有意水準に達しなかった。

著者プーゲルは、アメリカの輸出の比較優位の決定因としてR&D要素と熟練労働を重視する。かくして、国内市場および外国市場における参入障壁として、両要素が産業の利潤率にどのような影響力をもつかが併せて検討される。その結果、結論として、R&D要素は国内市場の参入障壁としてサポートされず、むしろR&D活動従事者を含めた熟練労働が、外国市場での参入障壁としてより強く作用すると主張される。すなわち、アメリカ企業は、国内市場よりも輸出市場において直面する競争の程度が相対的に小さく、そのことがアメリカの場合、輸出機会は利潤率にポジティブな影響を与えると結論される。以上の結果は同時に、大企業の輸出シェアが中小企業に比して高いことが、研究開発支出の対売上高比率が大企業において相対的に高いことに帰因する事実を裏書きする。

第3章は、貿易と国内市場構造との関係のもう一つの側面である国内市場構造・成果の貿易パターンないし貿易量に及ぼす影響を分析する。すでに第2章の分析で明らかのように、アメリカの貿易パターン決定理論として重視されるのは、要素賦存比率理論とプロダクト・サイクルの理論である。つまり、アメリカの場合、輸出財・新製品は熟練労働集約財に他ならない。貿易パターンに影響する他の諸要因として、輸送可能性、製品の差別化が指摘される。

本章で展開される実証分析は三つある。第一に純貿易ないし純輸出（輸出額マイナス輸入額）比率と様々な要素集約度（資本集約度・熟練労働集約度・R&D集約度・自然資源集約度）についてのクロス・セクション分析である。純貿易比率は、総貿易額（輸出額プラス輸入額）、利用可能な総供給

(国内出荷額+輸入額)それぞれに対して用いられる。そして統計分析により、いずれの純貿易比率に対しても熟練労働変数が有意水準の大きい正の値をもつという結果が導かれる。

第二は、産業内貿易比率と輸送可能性・広告集約度・R&D集約度・対外直接投資集約度についての回帰分析である。

最後の分析は、輸出比率・輸入比率の決定因をさぐることにあてられる。そこで輸出比率の決定因として考慮される変数は、資本・熟練労働・R&D・広告・自然資源(ダミー変数)等の要素集約度である。輸入比率の場合は、それらに加えて、利潤率・関税率・NTBが含まれる。

全体としては、輸出比率方程式の説明力は極めて良好であるが、輸入比率の方はむしろ乏しい結果が出ている。関税、NTB等の貿易政策は輸入面でのみ考慮されており、一貫性を欠くことは否めないが、種々の形態での輸出振興策はその計量的把握が困難であるので、やむをえないであろう。

個々の実証結果については省略するが、とりわけ注目したいのは、熟練労働は輸出比率について有意な正の符号をもつと同時に、輸入比率に関しては有意な負の符号をもつこと、さらにR&Dは輸出においてのみ重要な説明要因であるが、資本集約度は輸入においてのみ重要な説明変数である事である。

第4章では、工業生産物市場の構造モデルが示される。ここでの目的は二つある。一つは対外直接投資の決定因を検討すること、いま一つは、市場構造・市場成果・国際貿易・対外投資の相互関係を分析することである。

対外投資については、水平的・垂直的対外投資パターンの両者が考慮され、一般的に対外投資は、製品の差別化・R&D・経営技術・最小資本必要量・自然資源の函数であるとされる。その回帰分析は、対外投資パターン決定の理論をなし、差別化とR&Dがその有力な説明変数であることが明らかにされる。さらに国内市場集中と対外投資の有意な正の相関は、リスクー収益率仮説を証拠立てているように思える。しかし、対外投資の貿易に与える影響を知る試みは成功しなかった。

次に相互依存関係を検討する構造モデルでは、R & D以外の市場成果変数と市場構造変数の内、市場集中と輸入比率の二つが内生変数として扱われる。その実証結果によれば、輸入競争の正の配分効率効果が一層強調されるとともに、輸出比率・輸入比率・対外投資集約度と市場構造の基本的諸要素の一つである差別化との密接な関係が明らかとなる。

最後の第5章は、前章までの分析結果のもつ政策的含意を述べるというよりは、むしろ関税保護政策の価格および雇用創出効果、アンティトラスト政策の正当性、そして輸入競争にせよ、アンティトラスト政策にせよ、もたらされる配分効率改善利益の分配を論じ、分析結果の政策的意義を再確認することに費される。

III

以上で大まかながら本書の基本的な内容並びに脈絡だけは何とか伝え得たと思う。

本書の際立った特長ないし貢献は、何よりもこれまで市場構造変数を国内諸要素に限定してきた集中度・利潤率分析に、国際貿易・直接投資などの国際的諸要素を導入し、開放経済における集中と競争をより適確にとらえている点に見い出される。

利潤率と集中度の関係についてはペインの先駆的な論文が発表されて以来、数多くの理論的、実証的研究が相次いで行われてきた。爾来20年を経てエスポジト＝エスポジトによって初めて国際要因を含めた分析が展開された。その後若干の研究が発表されているが、一定の条件の下で確定的なことがいえるには程遠い。外国との競争を考慮した集中度と利潤率についての実証研究については拙稿（「開放経済における集中と競争」『長崎大学東南アジア研究年報』第20集，1979年）を参照されたい。

ところで市場範囲の定義をかながみた国際要因の導入は、センサス集中度の真の市場集中との乖離を是正する点に意義があることはすでに述べたとおりであるが、その乖離の程度は、貿易依存度の大きさに比例的であるといえ

よう。大よそ大国（高いGNP水準）の貿易依存度は、小国に比して相対的に低い水準にあるが、それでも10%水準を示す。本書の分析の対象となっているアメリカは、なかでもとくに低く、4%水準に位する。マクロ指標である貿易依存度を直接に一般集中でなく市場集中に結びつけるわけにはいかないが、それでもなお貿易依存度が最も低いグループに属するアメリカについて、外国競争の利潤率に与える影響をみる場合、対象とするに果して適切であるか、疑問が呈される。この点についてディフェンスをすれば、相対的に封鎖経済の大国においてさえ、国際要因の利潤率に与える影響は無視できないというやや消極的なロジックになる。

国の経済規模と貿易依存度はおおそ反比例的であるのに加えて、国の経済規模と集中度の関係もまた同様である。したがって小国で貿易依存度の高い国程、国内産業集中度は国内産業の独占力を正確に反映しないことになり、国際要因の導入によってセンサス集中度を真の市場集中の程度の乖離を是正する意義が高まるのである。

集中度—利潤率分析に国際要因を導入する場合、まず問題になるのは、外国との競争をはかる上で望ましい尺度は何かである。通常輸入競争の代理変数としてよく使われるのは輸入比率・関税率であり、輸出機会については輸出比率以外に適切な尺度は見当らない。

輸入比率・輸出比率という概念は、国際貿易理論における輸入可能財・輸出可能財といった区分に対応するが、問題がないわけではない。輸出比率についての論評はさけるが、輸入比率は第一に、現実の競争を表わすにとどまり、潜在的な競争を無視している。第二に、企業規模格差を識別できない難点を有する。輸入比率がたとえ産業間で同一水準にあっても、外国輸出企業数と規模格差の組み合わせいかんによっては、輸入の国内市場成果に及ぼす影響のしかた・程度において同じであるとはいえないのである。このことは、支配企業モデルに即して考えるならば、容易に理解されよう。

一方、関税は差別関税でない限り、既存の外国輸出企業のみならず、潜在的競争者を考慮していないという難点を、関税はカヴァーする意味をもって

いる。本書の分析において、輸入競争について関税水準と輸入比率の両者を使用することにはそのような意義があろう。

しかし、次いで関税を輸入競争の代理変数として用いる場合、名目関税率と実効関税率のいずれがより適切かという問題が付随する。いずれにしる関税水準それ自体が、外国企業に対する参入障壁の高さをそのまま示しているとは必ずしもいえないが、名目関税は価格水準を左右するが、生産コストを含めて企業の超過利潤に関係するのは、実効関税保護である。本書では一貫して名目関税を採用している。いま述べた理由から、名目関税率では、利潤率との間で有意な関係がみられたとしても、実効関税率ではそうではないという検証結果には、十分な注意を払う必要がある。

また寡占の相互依存性の度合が、海外市場よりも国内市場において強い特性は、国内市場における輸入シェアが、ある程度大きな水準に達して始めて国内競争企業の価格反応がみられ、輸入競争の利潤率に与える影響が明白になることを示唆する。こうした輸入比率と利潤率の不連続性を考えれば、輸入比率によって外国との競争の程度をはかる場合には、輸入水準による二分法を用いることが望ましいと思われる。同様のことは関税水準と利潤率の関係についてもいえる。

外国との競争の代理変数に関して注目すべきことは、輸入比率を通常とられる対出荷額ないし生産額タームではなく、国内消費そのもの (apparent domestic consumption) に対する比率で定義している点である。この尺度は私の知る限りでは、ケイヴズ=ポータの分析 (1978年) でのみ使われているにすぎない。これは開放経済における集中と競争に対するもう一つのアプローチをなす国際貿易に関して調整された集中度に通じ、産業内貿易を考慮する意味をもった概念である。

以上本書の内容について苦言を呈してきたが、本書における分析のユニークさは、比較優位の決定因との関連をみながら、輸出機会が利潤率に与える影響をみている点にある。輸出と利潤率との関係を見る場合、単に輸出比率の利潤率に対する回帰分析をするにとどまらず、比較優位の発生原因にさか

のぼって検証を行う方法は極めて説得的である。

本書の分析結果は、アメリカの輸出産業がR & Dを含めた熟練労働集約型であり、熟練労働が外国市場において強く参入障壁として作用する故、輸出比率が利潤率と有意な正の相関をもっと解釈できる。企業の輸出活動・対外事業活動（対外直接投資）における優位性の種類と原因、裏返せば参入障壁の種類とその強さを明らかにすることは、未開拓の重要な課題である。比較優位の決定因との関連を考慮しながら貿易の配分効率効果を検討する方法は、その意味ですぐれている。

開放経済における集中と競争についてこれまで世に出た若干の研究においては、外国との競争の適切な代理変数の選択については、いわば先験的な考察にとどまり、もっともひんぱんに登場する輸出比率・輸入比率にしても、それらが何に依存するのか、いいかえると比較優位の決定因との関連で代理変数を考える姿勢が余りみられなかった。そうした既存の展開方向の中で、本書の分析は貿易理論に多くのウェイトをおいているともいえよう。

本書は、貿易に限定せず対外直接投資をも論じている点にもう一つの特長が見い出せる。実際、これまでの研究は国際要因の導入といっても国際貿易に限定したものが多く、対外直接投資についてはその利潤率に与える影響は、貿易よりも複雑多岐であるためか、極めて少ない。しかし、関税工場の議論は輸入競争と対外直接投資の相互作用を示唆する。さらに外国支配企業の平均利潤率が、概して国内企業のそれより比較的高いこと等の経験的事実は、輸出チャンネルと対外投資チャンネルが利潤率決定において相互依存関係にあることを予想させる。こうした貿易と対外直接投資の相互依存的側面については、残念ながら本書において十分な配慮がされているとはいいがたい。むしろ寡占的優位性に基づく対外投資の国内市場構造に及ぼすフィードバック効果に注目している。

本書は一章（第3章）をさいて国内市場構造の貿易に及ぼす影響について検討している。市場構造と貿易の関係について第2章では貿易の市場構造・成果に及ぼす影響という表裏一体をなす分析が行われている。第3章の分析

は、二・三の研究しか今の所発表されておらず、貴重な作業と評価できる。ただし、著者も述べているように、パグラトス＝ソレンセンのえた成果に比して乏しい内容であるといわざるをえない。

第3章における分析について気がかりなのは、産業内貿易の決定因ないし、市場構造と産業内貿易との関係を考察する際、規模の経済性が無視されている点である。産業内貿易の主たる説明変数として、一般に指摘されるのは、製品の差別化の他に規模の経済性である。輸送可能性は、むしろ国内財と貿易財を区分するのに必要とされようが、産業間貿易と産業内貿易の識別にとって決定的な要因であるか疑問が残る。実際、輸送可能性は産業内貿易について説明力が低い成果しかえられていない。広告集約度・R&D集約度は製品の差別化の代理変数には相違ないが、製品の差別化についても有意な値がえられなかった。それは、統計的検証が全産業サンプルに依拠しており、消費財・生産財の区別がなされていないことに依るとも考えられる。

ともあれ本書ではかかげられたテーマについて一通りの一連の分析がなされており、これまでの諸研究に比して味うべき内容は一段と豊富である。冒頭で述べたように、今後この問題に対して産業組織論の側からばかりでなく、国際経済学の側からも積極的に取り組まれることを望みたい。両者の協力的展開があってこそ本格的な成果が期待できるのである。現在の所発展途上国というよりはむしろ後進国にたとえられる研究段階にあり、まだまだ様々な分析の積み重ねを要する。本書は、そうした中であって今後の研究のフレームワークについて示唆深い。

(1979年12月末記)